

第1回 阪南水道事業料金検討部会 水道料金の検討について（概要版）

資料1

大阪広域水道企業団 経営・事業等評価委員会

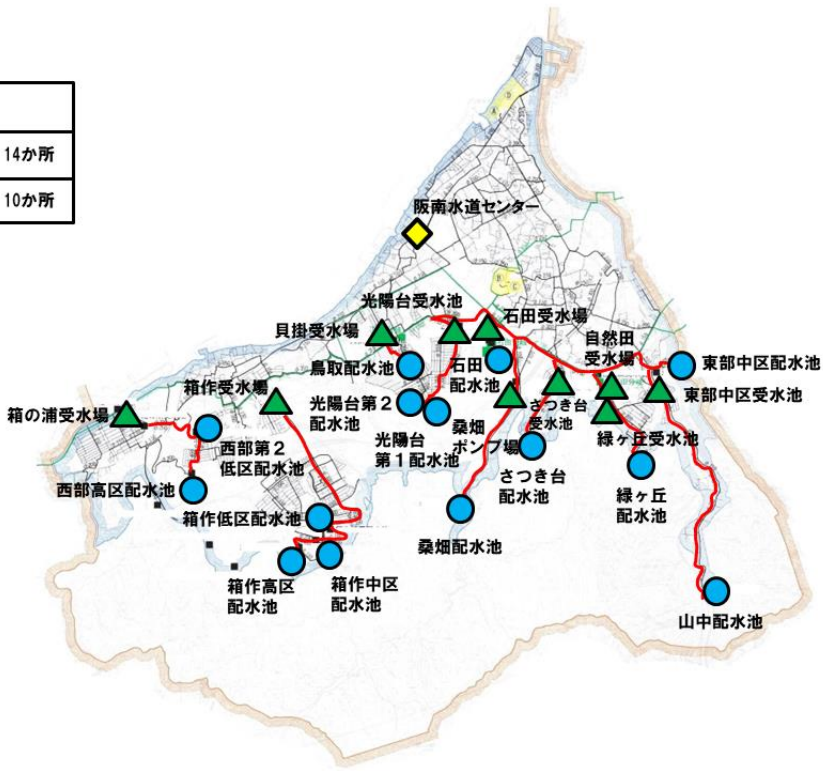
1 現状分析

【阪南水道事業の概要】

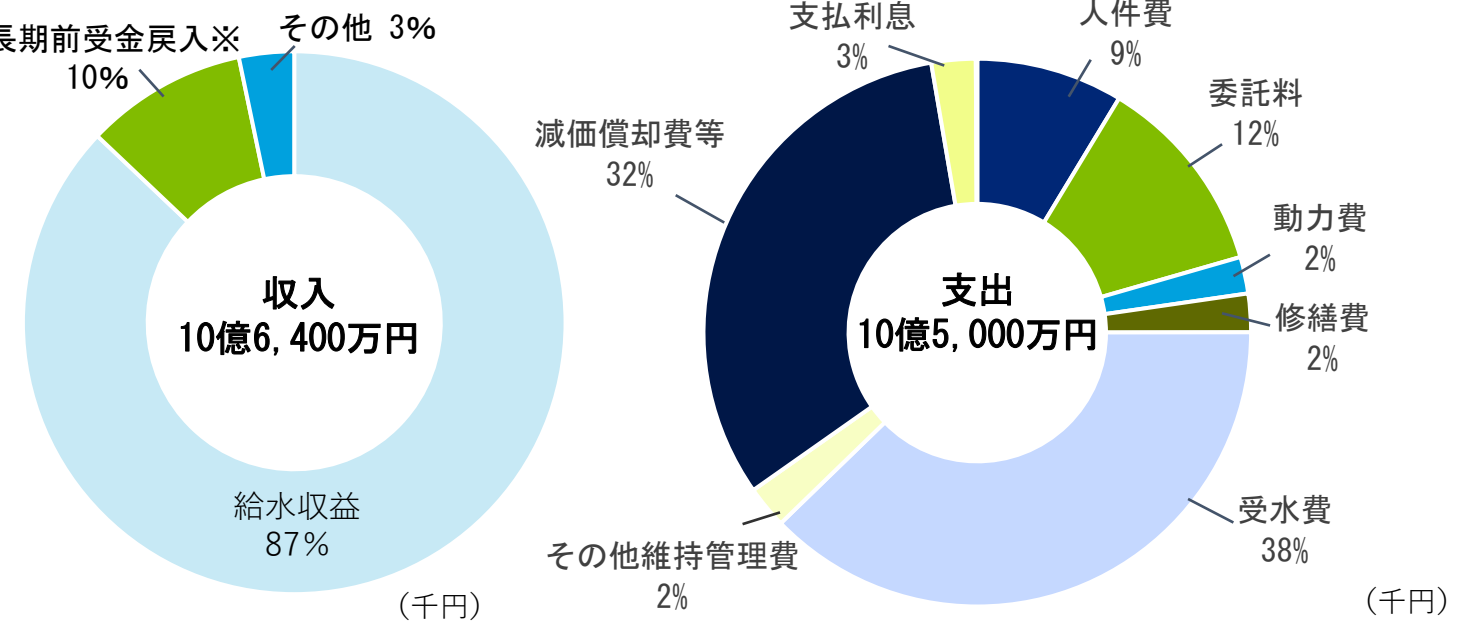
令和5年度

阪南水道事業			
給水人口	50,443人	管路延長	282.7km
年間総給水量	5,507.8千m ³	浄水場設置数	0箇所
年間総有収水量	5,119.2千m ³	配水池設置数	14箇所
給水人口1人当たりの管路延長	5.6m/人	有収水量密度	3.0千m ³ /ha

◆	水道センター	
●	配水池	14か所
▲	ポンプ場	10か所



【令和5年度決算の収益的収支の状況】



内訳			内訳									
給水収益	長期前受金戻入	その他	人件費	委託料	動力費	修繕費	受水費	その他維持管理費	減価償却費等	支払利息	特別損失	
926,747	102,666	34,892	90,998	124,772	22,710	23,834	396,561	26,291	336,616	27,413	897	

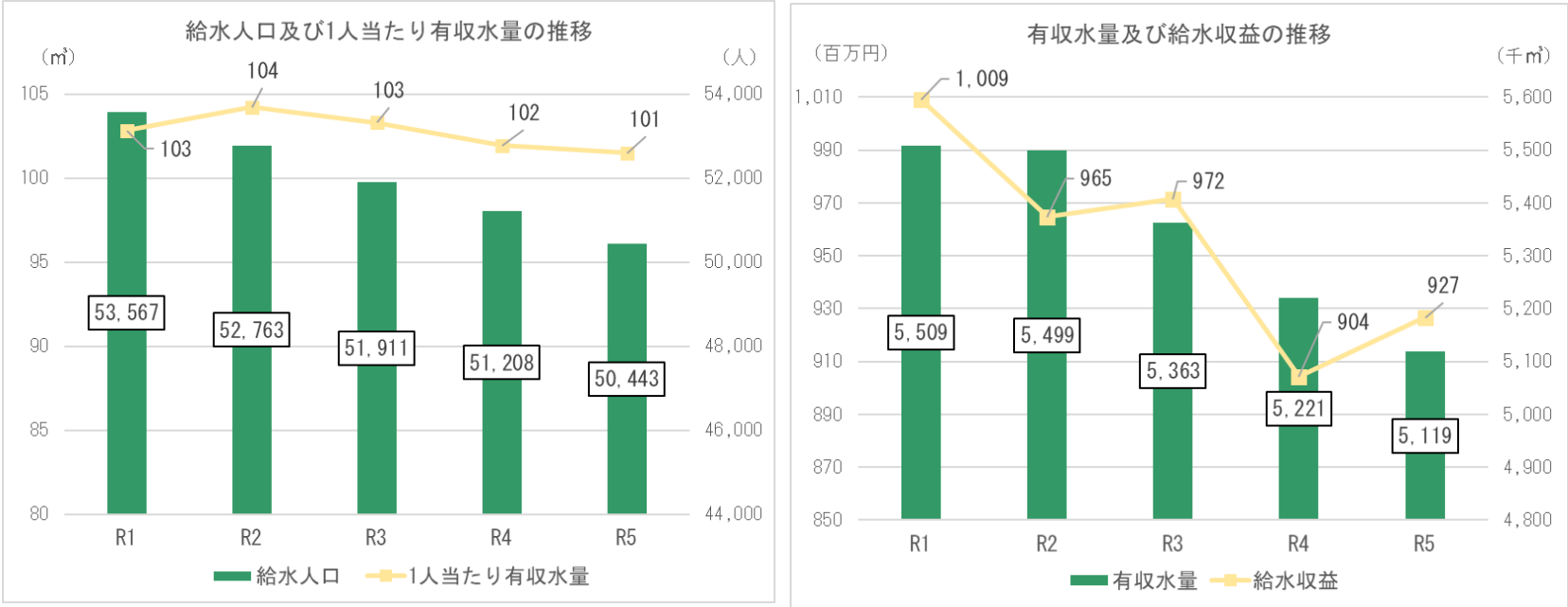
※ 資産取得時に財源とした国補助金、負担金等を減価償却費に対応して収益化したもの

【決算の状況】

単位：百万円

○収益的収支	R1	R2	R3	R4	R5
収益的収入	1,149	1,155	1,130	1,095	1,064
給水収益	1,009	965	972	904	927
収益的支出	1,110	1,098	1,086	1,069	1,050
受水費	456	404	415	404	397
減価償却費	316	341	338	332	331
当期純利益	39	57	45	26	14
○資本的収支	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入	22	65	82	267	345
企業債	16	45	50	170	165
国補助金等	0	14	20	83	147
資本的支出	316	326	305	537	752
建設改良費	174	184	153	372	589
企業債償還金	142	142	151	163	164
○残高	R1	R2	R3	R4	R5
年度末資金残高	409	453	521	533	407
企業債残高	2,386	2,290	2,189	2,196	2,197
○その他	R1	R2	R3	R4	R5
有収率（％）	94.3	93.4	93.1	93.0	92.9
給水人口（人）	53,567	52,763	51,911	51,208	50,443
総給水量（千m ³ ）	5,840	5,885	5,758	5,613	5,508
有収水量（千m ³ ）	5,509	5,499	5,363	5,221	5,119

【給水人口、1人当たり有収水量、有収水量、給水収益の推移】



令和2年度及び令和4年度に新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、阪南市一般会計繰入金を財源に基本料金の減免を実施

- ◆ 阪南水道事業では給水区域が沿岸部の市街地から住宅開発に伴い丘陵部まで広くまたがっているため、配水池等の水道施設が数多く点在し、維持管理に係る費用が高くなりやすい状況にあります。
- ◆ 収入の約9割を給水収益（料金収入）が占めています。支出の約4割を受水費（水道用水供給事業からの受水に係る費用）、約3割を減価償却費が占めています。
- ◆ 収益的収支について、収入面では給水人口の減により給水収益は減少傾向で推移しています。支出面では、給水量の減に伴い受水費が減少傾向で推移しています。当期純利益は黒字となっていますが、支出以上に収入の減少幅が大きいため、年々減少しています。

2 経営状況に係る現状分析のまとめと今後の経営環境、課題解決に向けた方針

現状

- ◆ 阪南水道事業は、地理的条件等により維持管理に係る費用が高くなりやすい状況です。
- ◆ 収益性については、料金回収率は100%を下回っており給水収益で給水に係る費用を賄えていない状況です。
- ◆ 事業の運営に必要な資金は、短期的な資金繰りに問題がない水準100%を超えていますですが減少傾向となっています。
- ◆ 給水収益の規模に対する企業債残高の割合は240%前後で推移しています。

今後の経営環境

- ◆ 支出はほぼ同水準で推移しますが、収入は水需要の減少により給水収益の減少が見込まれます。一方、更新時期を迎えた管路の更新・耐震化の必要性が高まっており、事業運営に必要な財源が不足する見通しです。
- ◆ さらに、資材価格や労務費の高騰に伴い水道施設更新費用の増大が予想されます。

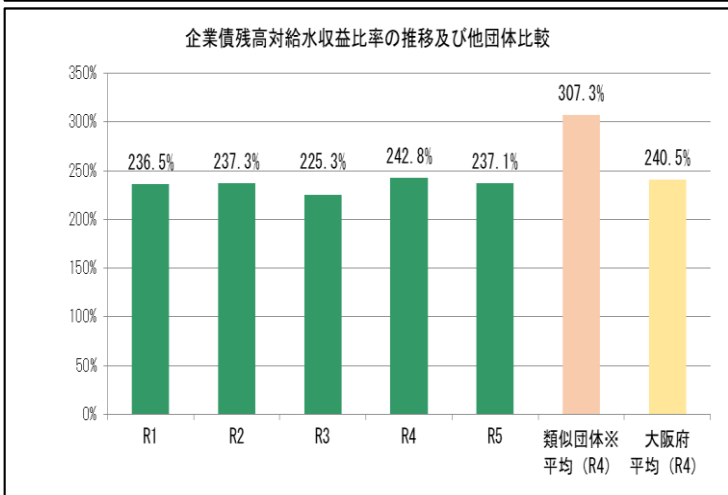
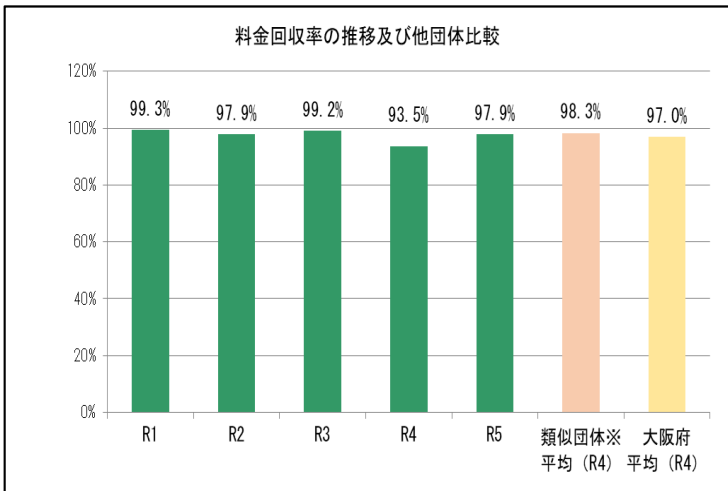
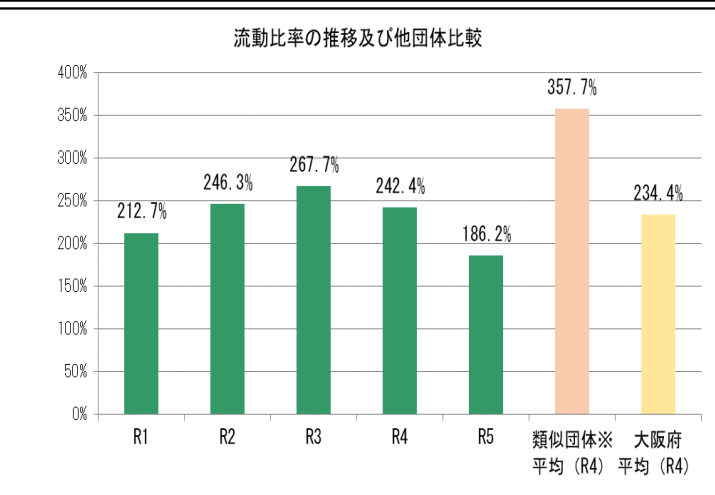
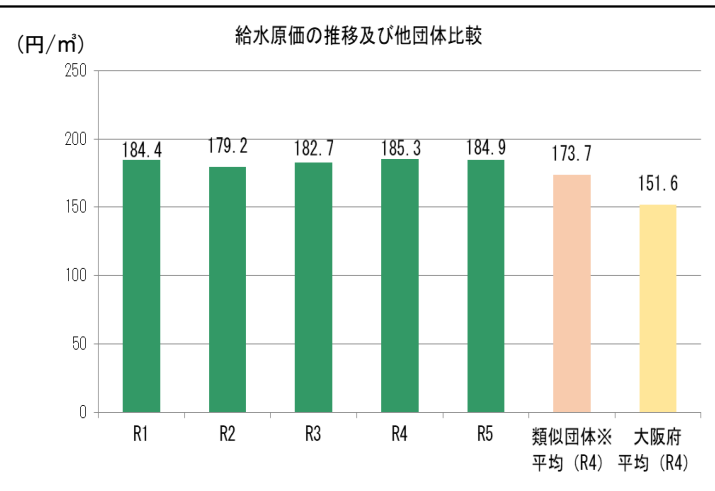


将来にわたって安定的に事業を継続していくために・・・

課題解決に向けた方針

- ◆ 統合案※に基づき、経営基盤の強化を図るため、業務の効率化や利用者サービスの向上、広域化に係る国補助金等を活用した施設の統廃合や更新などに取り組んできました。
- ◆ 施設の維持管理や更新・耐震化など事業運営に係る費用の財源を確保する必要があり、料金水準の見直しが必要です。

※ 阪南市水道事業は平成31年4月に企業団と統合。統合の際統合後の施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制、統合効果について整理した「統合案」を策定



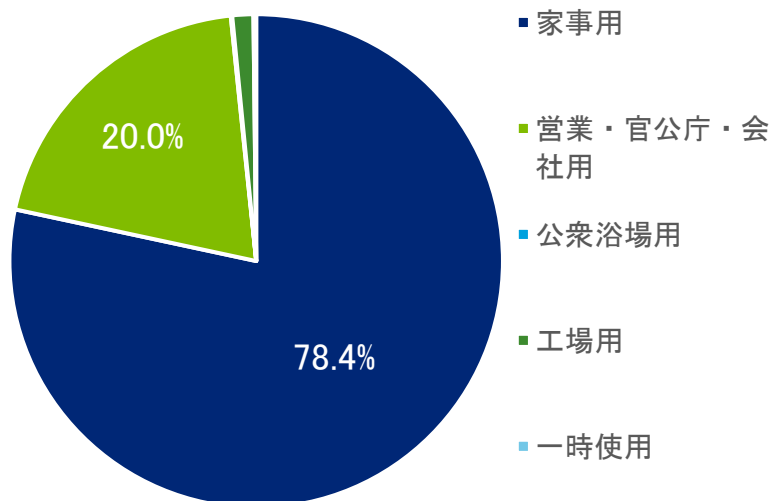
※ 類似団体：給水人口規模の類似性に基づく総務省の水道事業者（全国）の区分。阪南水道事業はA4区分（給水人口5万人以上10万人未満）

3 水道料金の体系等

- ◆ 用途別給水収益の割合は、家事用の使用者が78.4%と多くを占めています。
- ◆ 口径別給水収益の割合は、口径20mmの使用者が60.8%と多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別給水収益の割合は、21～30㎥/月の使用者が24.9%と最も多くなっています。次いで、31～50㎥/月の使用者が18.7%となっています。
- ◆ 基本料金と従量料金の構成割合は、基本料金31.7%、従量料金68.3%となっています。

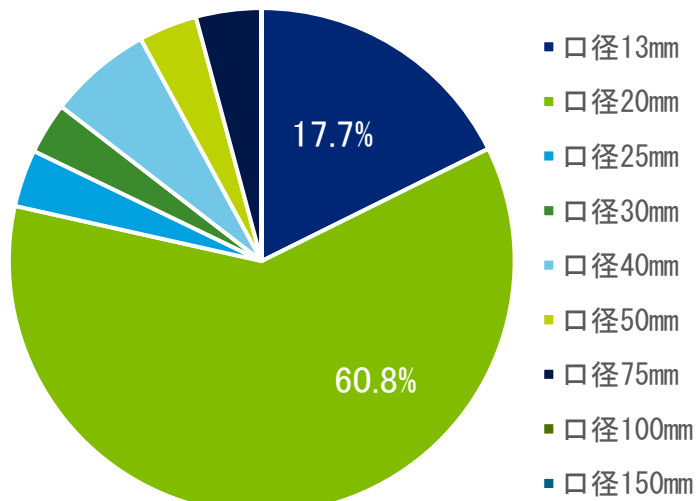
給水収益（用途別の割合）

（令和5年度）



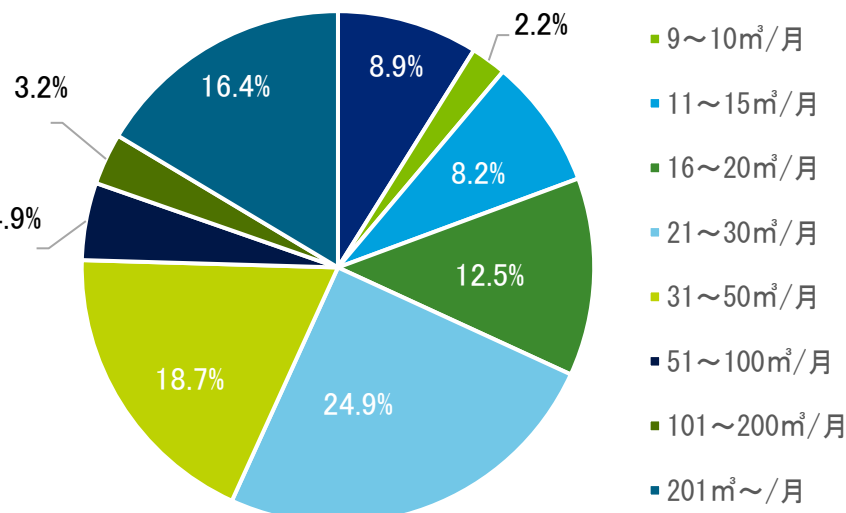
給水収益（口径別の割合）

（令和5年度）



給水収益（使用水量区分別の割合）

（令和5年度）



基本料金と従量料金の割合

